

地方公会計制度に基づく 財務書類(一般会計等) 〔令和4年度決算〕 の概要

令和5年12月
財政局 財政課



目次

1 地方公会計制度について	・・・P1
2 地方公会計制度における財務書類について	・・・P2
① 貸借対照表	・・・P3
② 行政コスト計算書	・・・P4
③ 純資産変動計算書、資金収支計算書	・・・P5
[参考]地方公会計の活用について	・・・P6
(1) 外部への分かりやすい財務情報の公表	
類似団体と比較した財政状況の公表	・・・P8
(2) 予算編成等への活用	
公共施設等のマネジメントへの活用	・・・P18

1 地方公会計制度について

(1) 地方公会計制度とは

- 従来の官庁会計（単式簿記・現金主義会計）に加え、企業会計（複式簿記・発生主義会計）の考えを取り入れた会計制度です。
- 複式簿記による発生主義会計の導入により、単式簿記による現金主義会計では把握ができないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を補完します。

(2) 財務会計と管理会計

地方公会計には、「財務会計」と「管理会計」の二つの側面があります。

①財務会計とは

- 外部に対する情報開示
- 統一的な基準に従って財務書類（※次ページ）を作成・公表し、その成果を外部へ報告

☆財務書類から導き出せる各種指標（資産形成度や世代間公平性等）を算出し、自治体間での比較を行うことにより、（政令市間における）熊本市の大まかな立ち位置を把握することができます。

②管理会計とは

- 内部に対する経営判断のための情報提供
- 独自の会計資料（施設別行政コスト計算書等）を作成し、予算編成や公共施設のマネジメント等に活用

☆セグメント分析（施設分類毎等）や原価計算（施設別行政コスト計算書）を行うことにより、公共施設のマネジメントや受益者負担の適正化等の検討のための材料となります。



2 地方公会計制度における財務書類について

●財務書類とは、資産や負債などの状況、コストやその財源といった財務状況を、一覧で分かりやすく外部に開示する観点から、企業会計の考え方や手法（発生主義、複式簿記）を用いて、統一的な基準により作成する書類です。

●財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成されています。

※本資料では、「一般会計等財務書類」について説明します。

（一般会計等の範囲：一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金貸付事業会計、公共用地先行取得事業会計、植木中央土地区画整理事業、奨学金貸付事業会計、公債管理会計）

財務書類とは？

貸借対照表

本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債・純資産）を明らかにしたものの。

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と収益を計上。経費と収益の差が、資産形成に結びつかない行政活動に必要な「純行政コスト」として算出される。

資金収支計算書

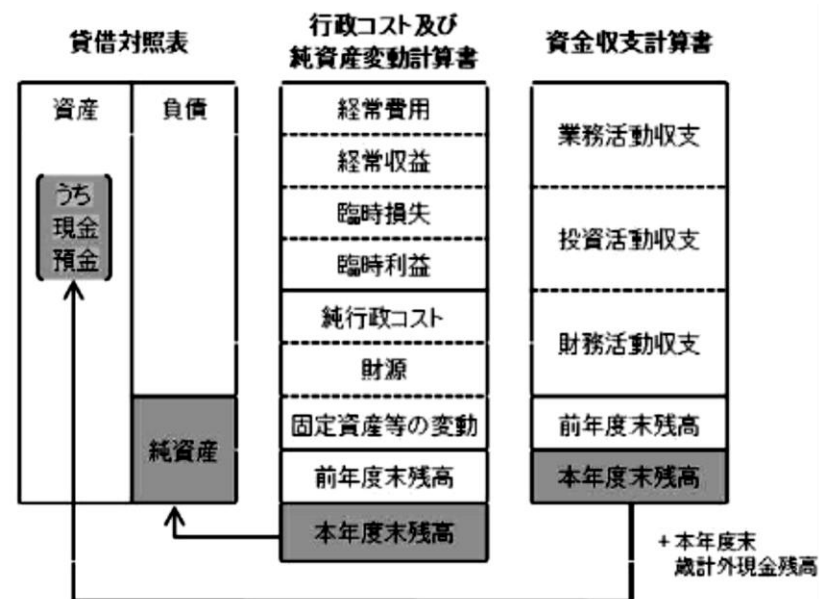
行政活動に伴う現金等の資金の流れを、その性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し表示したもの。

純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産」の増減について、その内訳を示しているもの。

財務書類の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類は、以下のような相関関係になります。



一般会計等財務書類の概要① 貸借対照表(令和5年3月31日現在)

- 本市の令和4年度末時点の「資産」は7,874億円あります。このうち「固定資産」は7,640億円で、道路や学校、市営住宅などの有形固定資産が7,183億円、地上権やソフトウェア等の無形固定資産が34億円です。減債基金や長期延滞債権、出資金等の「投資その他の資産」は423億円で、現金預金等の「流動資産」は234億円あります。
- 一方、資産を形成するために要した「負債」は5,775億円で、このうち地方債や退職手当引当金等の固定負債が5,294億円、1年内償還予定地方債や預かり金、賞与等引当金などの流動負債が481億円あります。
- 「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」は2,099億円あります。

<資産>

これまでに形成された市の行政サービスを提供するための財産

固定資産

①有形固定資産

資産のうち道路や学校、市営住宅など有形のもの

②無形固定資産

地上権やソフトウェアなど無形のもの

③投資その他の資産

減債基金や長期延滞債権、出資金など

流動資産

現金預金や財政調整基金など

<資産>

7,874億円
(7,957億円)

固定資産
7,640億円
(7,723億円)

内訳

- ①有形固定資産 7,183億円
- ②無形固定資産 34億円
- ③投資その他の資産 423億円

流動資産
234億円
(234億円)

固定負債
5,294億円
(5,329億円)

<負債>

5,775億円
(5,799億円)

流動負債
481億円
(470億円)

<純資産>

2,099億円
(2,158億円)

内訳

- ①固定資産等形成分 7,671億円
- ②余剰分(不足分) ▲5,572億円

<負債>

資産形成のために要した、将来返済や支出をしなければならないもの

固定負債

地方債や退職手当引当金など、返済期限が1年を超えて到来する債務

流動負債

1年内償還予定地方債や預かり金、賞与等引当金など、返済期限が1年以内に到来する債務

<純資産>

資産から負債を差し引いたもの

①固定資産等形成分

減価償却累計額を控除した後の固定資産等の残高

②余剰分(不足分)

純資産と固定資産等形成分との差引き

：負債に対して、現金をはじめとした流動資産等で返済をしようした場合の不足額

※()内は令和3年度末時点の数値

一般会計等財務書類の概要② 行政コスト計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

- 地方自治体の行政活動においては、貸借対照表で計上されるような資産形成に繋がるものだけでなく、社会保障給付など、資産形成には繋がらないサービスも大きな比重を占めています。
- 行政コスト計算書は、これらのサービス提供に要したコストと、財源となる使用料・手数料などの収益との関係性を明らかにしたもので、減価償却費や退職手当引当金繰入金等の現金支出のないコストについても把握します。

行政コスト計算書 (行政コスト 3,662億円)

＜人にかかるコスト＞

職員給与費や退職手当引当金繰入金など

人にかかるコスト 838億円
(837億円)

＜物にかかるコスト＞

物件費や減価償却費など

物にかかるコスト 978億円
(982億円)

＜移転支出的なコスト＞

社会保障給付費や補助金など

移転支出的なコスト 1723億円
(1,849億円)

＜その他のコスト＞

支払利息や徴収不能引当金繰入金など、上記の3つに属さないその他の費用

その他のコスト 54億円(55億円)

＜臨時損失＞

災害復旧事業費や資産除売却損など

臨時損失 69億円
(92億円)

経常収益 139億円
(134億円)

臨時利益 38億円(35億円)

純行政コスト 3,485億円
(3,646億円)

＜経常収益＞

行政サービスを行うことにより得られる収益で、使用料・手数料のほか、分担金・負担金など

＜臨時利益＞

資産売却益など

＜純行政コスト＞

費用(各コスト及び臨時損失)から収益(経常収益及び臨時利益)を差し引いた収支不足額
: 税収や国県等補助金などで賄う必要があるもの

※()内は令和3年度末時点の数値

一般会計等財務書類の概要③ 純資産変動計算書、資金収支計算書

純資産変動計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の期首から期末までの増減変動を示したものです。
- 期首の純資産は2,158億円でしたが、期末の純資産は2,076億円となり、前年度と比べ82億円減少しました。

資金収支計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

- 資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の3つに区分して計上したものです。
- 一般的には、財務活動収支の余剰で、その他の収支の部の赤字を補填していますが、令和3年度の資金収支は全体として7億円の赤字となっています。

<資産>	<負債>
	固定負債 流動負債
有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産 流動資産	<純資産>
	純資産変動計算書は純資産の1年間の変動内容を表すものです。

(億円)	
①純行政コスト	▲ 3,485
②財源(税収、補助金等)	3,428
③本年度差額(①+②)	▲ 57
④資産評価差額	0
⑤無償所管換等	1
⑥その他	▲ 3
本年度純資産変動額 A (③+④+⑤+⑥)	▲ 59
前年度末純資産残高 B	2,158
本年度末純資産残高 (A+B)	2,099

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(億円)	
業務活動収支の部	
業務支出	3,411
業務収入+臨時収入	3,540
臨時支出	67
業務活動収支	62

投資活動収支の部	
投資活動支出	242
投資活動収入	170
投資活動収支	▲ 72

財務活動収支の部	
財務活動支出	338
財務活動収入	341
財務活動収支	3

本年度資金収支額	▲ 7
前年度末資金残高	103
本年度末資金残高	96

前年度末歳計外現金残高	71
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	73
本年度末現金預金残高	169

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

<業務活動収支の部>

人件費や物件費などの業務支出が3,411億円、地方税、補助金などの業務収入や臨時収入が3,540億円、災害復旧事業費などの臨時支出が67億円で、62億円（黒字）となっています。

<投資活動収支の部>

公共施設等整備費支出などの投資活動支出が242億円、国県等補助金収入などの投資活動収入が170億円で、▲72億円（赤字）となっています。

<財務活動収支の部>

地方債償還支出の財務活動支出が338億円、地方債発行収入の財務活動収入が341億円あり、収入が支出を上回り3億（黒字）となっています。

⇒この結果、本年度の資金残高は2億円の増となり、歳計外現金を含む期末の現金預金残高は169億円となりました。

〔参考〕

地方公会計制度に基づく 財務書類等の活用 (令和3年度決算ベース)



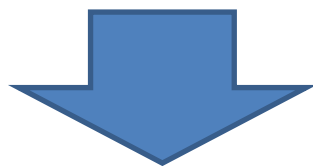
統一的な基準による財務書類を整備することにより、発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握し、市の財政状況を多面的に分析することが可能となり、併せて、他自治体との比較を行うことも可能となります。

また、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等へも活用することが可能となりました。

本市においても、2つの視点に基づき、地方公会計を活用していきます。

1. 外部への分かりやすい財務情報の開示

2. 予算編成・公共施設マネジメント等への活用



健全な財政運営に寄与

(1) 外部への分かりやすい財務情報の開示 類似団体と比較した財政状況の公表

- 財務書類を用いることで、各種指標を明らかにすることができます。
- 各指標を他の政令指定都市との比較により、本市の置かれている状況をよりわかりやすく「見える化」することができます。

各指標の一覧

「分析の視点」ごとに、資産形成度～自律性の5つの項目に分類しています。

分析の視点	市民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか？	⇒住民一人当たりの資産額 ⇒歳入額対資産比率 ⇒有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か？	⇒純資産・将来世代負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか？ (どのくらい借金があるか)	⇒住民一人当たりの負債額 ⇒基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか？	⇒住民一人あたりの行政コスト ⇒住民一人あたりの純経常行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか？ (受益者負担の水準はどうなっているか)	⇒受益者負担比率

資産形成度 ～ ①将来世代に残る資産はどれくらいあるか？～

市民一人あたり資産額

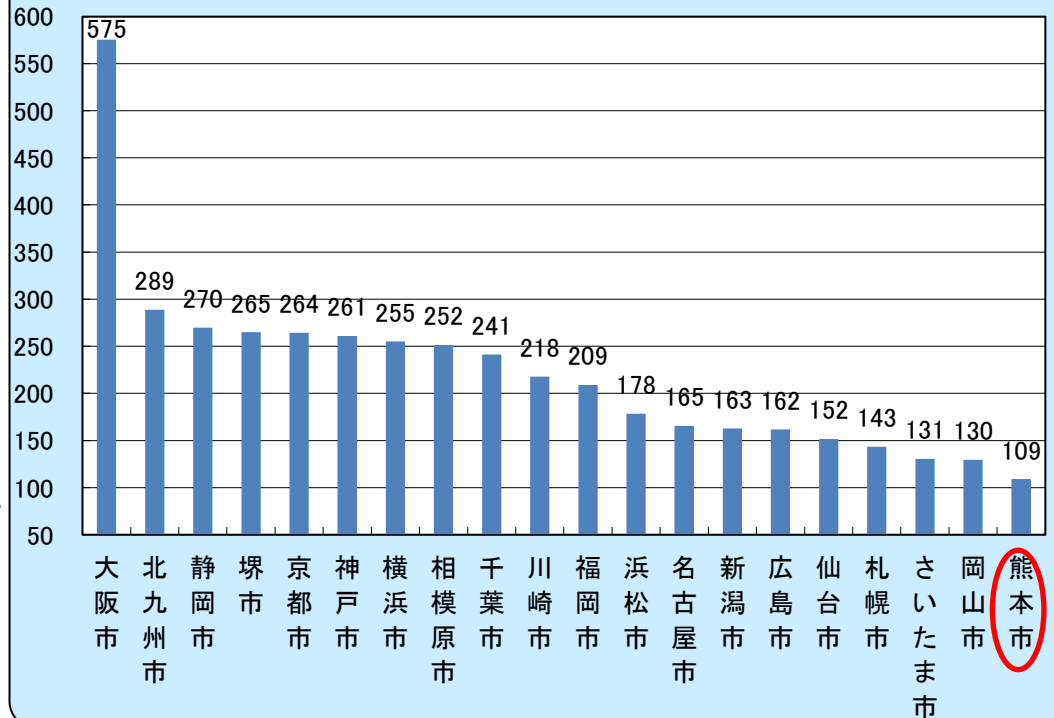
●資産額を人口で除して一人当たりとすることにより、資産形成の度合いを比較できます。

●算定式：資産合計÷住民基本台帳人口

●他都市との比較：
R3決算ベースで他都市と比較すると、20都市中、一番低い水準となっており、これは保有する土地の面積が少なく、地価も安いと考えられます。

住民一人当たりの資産額その他都市比較(R3決算)

(単位:万円)



資産形成度 ～ ②将来世代に残る資産はどれくらいあるか？～

歳入額対資産比率

●当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

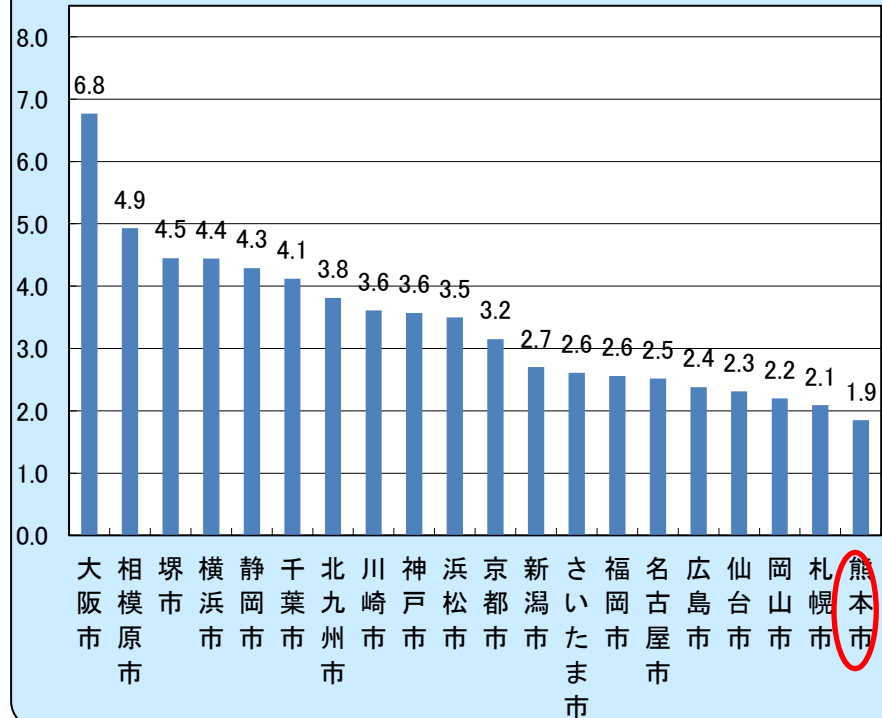
●算定式：資産合計÷歳入総額

●他都市との比較：

R3決算ベースで他都市と比較すると、20都市中、一番低い水準となっています。

本市は資産合計が少ないことから、低い水準となっていますが、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要があります。

歳入額対資産比率の他都市比較(R3決算)



資産形成度 ～ ③将来世代に残る資産はどれくらいあるか？～

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

●有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数に対して、減価償却がどの程度進んでいるかを示しています。
公共資産の再編等を行う際に参考となる指標です。

●算定式：減価償却累計額÷(有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額)

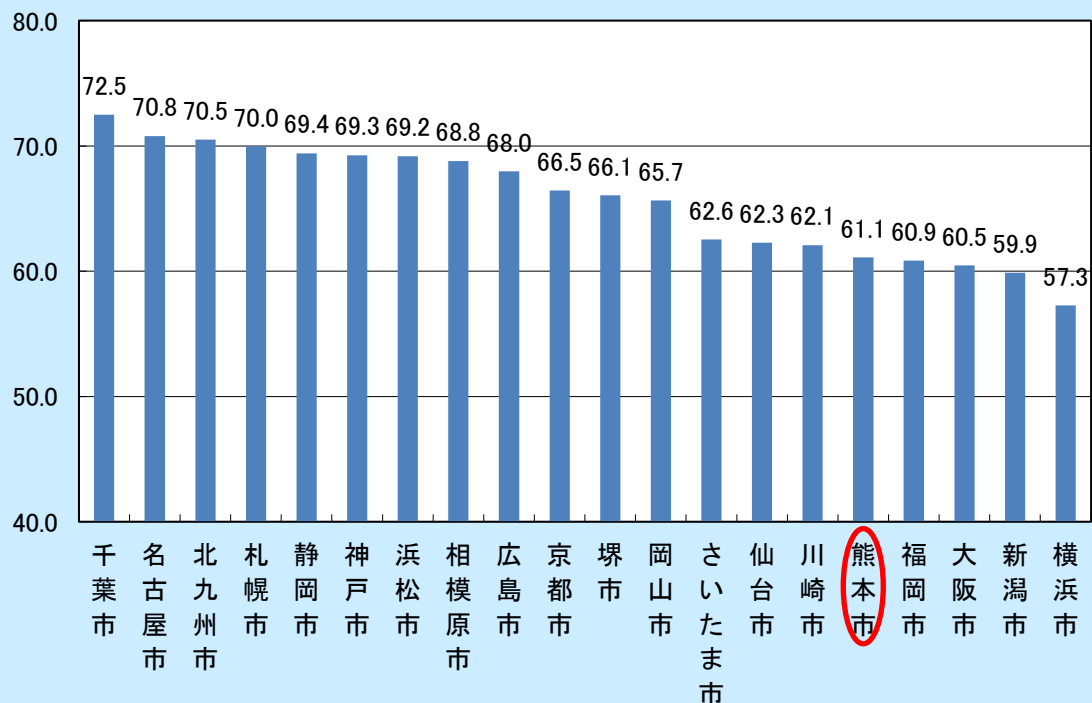
●他都市との比較：

R3決算ベースで他都市と比較すると、20都市中16位で、平均より低い水準（施設の老朽化が比較的進んでいない状態）となっています。

減価償却は毎年進んでいきますので、今後も計画的な施設の維持管理が必要です。

有形固定資産減価償却率の他都市比較(R3決算)

(単位：%)



世代間公平性 ～将来世代と現世代の負担の分担は適切か？～

純資産比率・将来世代負担比率

●世代間の公平性に配慮した行政運営を行う上で参考となる指標です。

純資産比率(◆)は、行政サービス提供のために市が保有している全ての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示しています。将来世代負担比率(●)は、有形固定資産などの社会資本等に対して、地方債の借入(＝将来世代の負担)によって財源調達された割合を示しています。

●算定式：

(純資産比率)

純資産÷資産合計

(将来世代負担比率)

地方債残高※÷(有形・無形固定資産合計)

※地方債残高から以下を控除したもの

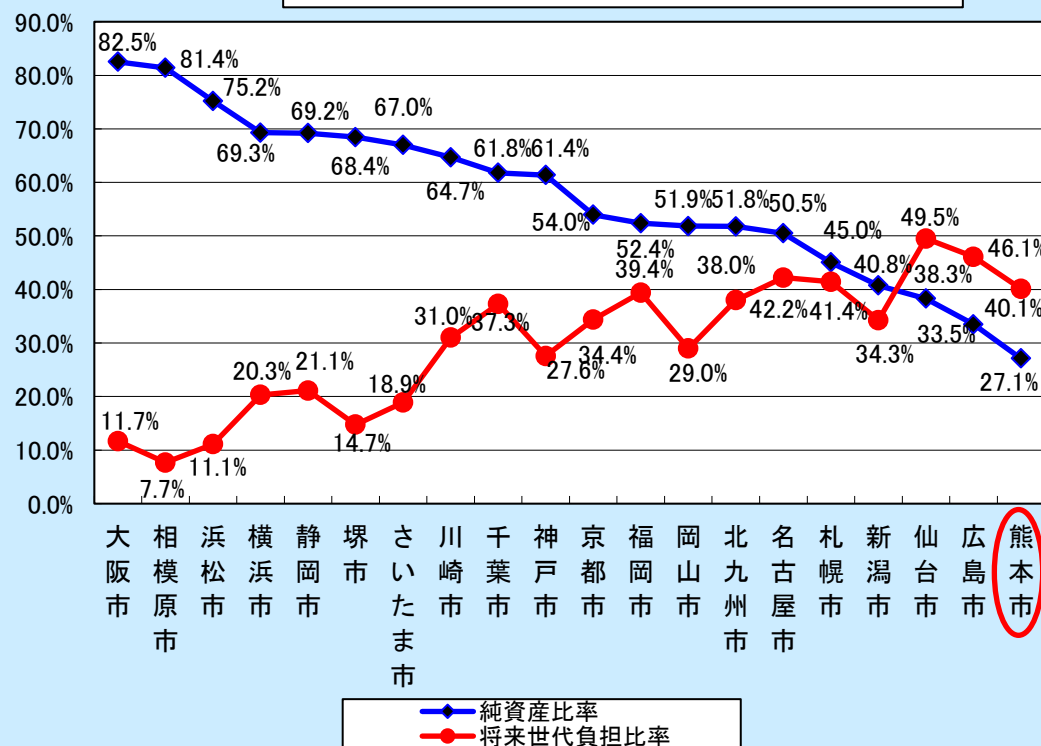
- ・臨時財政特例債
- ・減税補填債
- ・臨時税収補填債
- ・臨時財政対策債
- ・減収補填債特例分

●他都市との比較：

R3決算ベースで他都市と比較すると、純資産比率の順位では20都市中20位で、将来世代負担比率の順位では20都市中5位(下から16番目)です。

引き続き、将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要があります。

純資産比率及び将来世代負担比率の他都市比較(R3年度)



持続可能性 ～①財政に持続可能性があるか？～

住民一人あたりの負債額

●負債額を人口で除して一人あたりとすることにより、負債の規模を比較できます。

●算定式：負債合計÷住民基本台帳人口

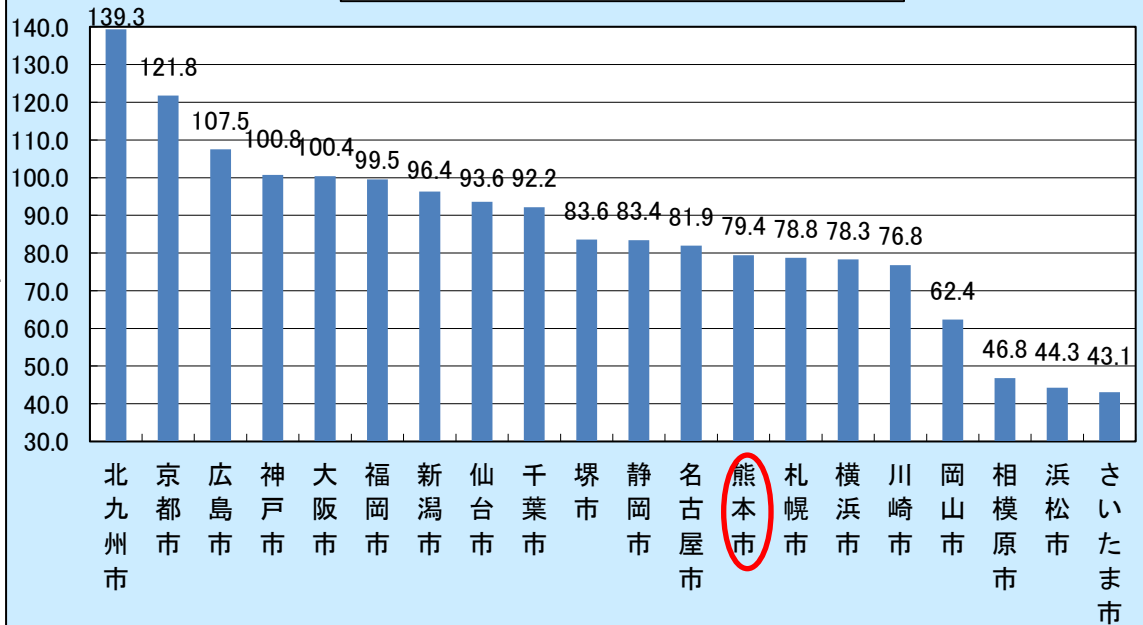
●他都市との比較：

R3決算ベースで他都市と比較すると、住民一人当たりの負債額は、20都市中13位と少ない額となっています。

今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要があります。

住民一人あたりの負債額のお都市比較(R3年度)

(単位:万円)



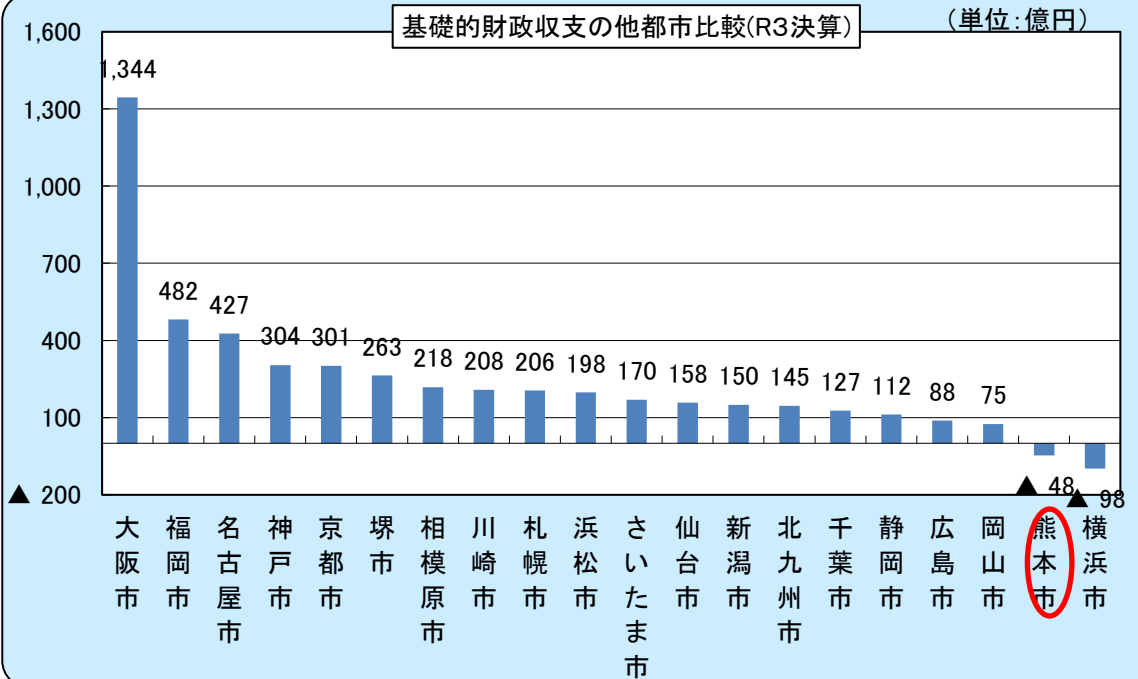
持続可能性 ～ ②財政に持続可能性があるか？～

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

●資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債の元利償還額を除く全ての歳出と、地方債発行収入を除く全ての歳入のバランスを示す指標です。

●算定式
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立額支出及び基金取崩収入を除く)

●他都市との比較：
R3決算ベースで他都市と比較すると、20都市中19位と低い水準となっており、依然として熊本地震に伴う災害復旧事業費支出(92億円)の影響が大きく、類似団体平均値を下回る状況が続いています。



効率性 ～ ①行政サービスは効率的に提供されているか？～

市民一人あたり純行政コスト

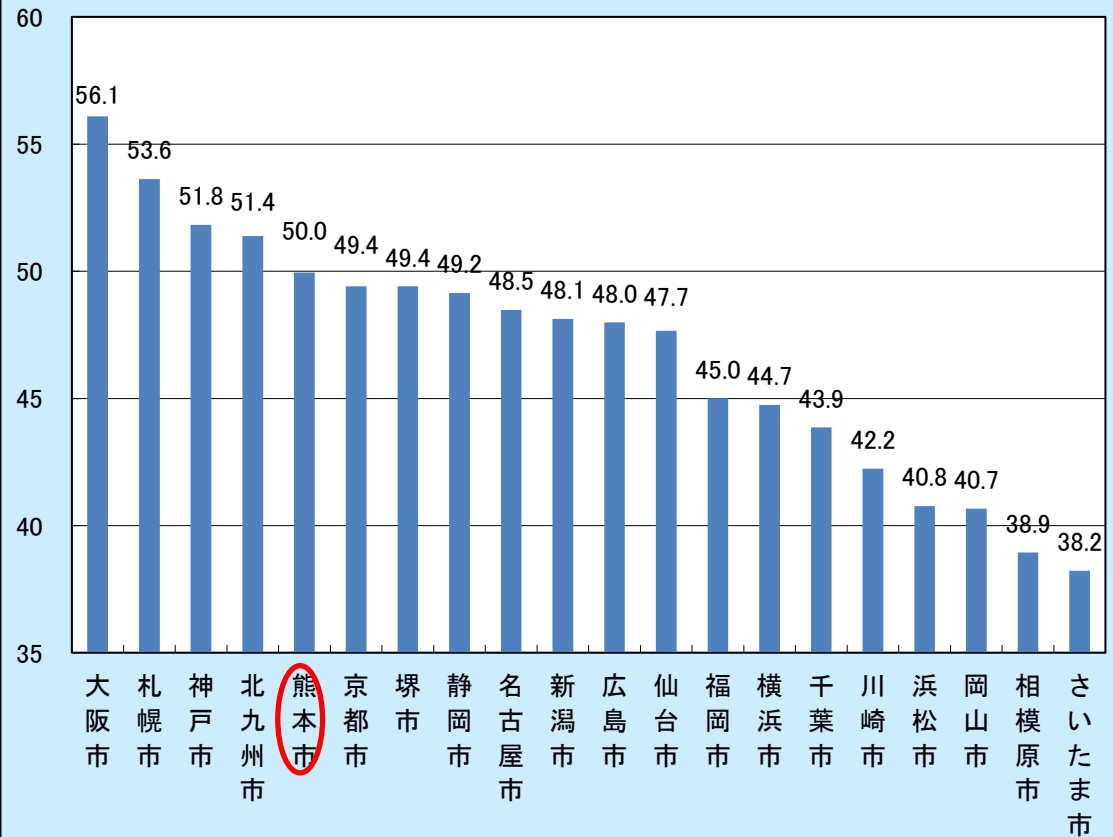
●純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。
この金額が小さいほど、効率的な行政活動が行われていることを表します。

●算定式：純行政コスト÷住民基本台帳人口

●他都市との比較：

R3決算ベースで他都市と比較すると、20都市中5位と高い水準となっていますが、これは、依然として熊本地震に伴う災害復旧事業費の影響額が大きいため、経常的なコストの見直しにより経常収益の増加等を図っていく必要があります。

住民一人あたりの行政コストの他都市比較(R3決算) (単位:万円)



効率性 ～ ②行政サービスは効率的に提供されているか？～

住民一人あたりの純経常行政コスト

●純行政コストから臨時損失(災害復旧事業費等)と臨時利益(資産売却益)を除いた、純経常行政コストを、人口で除したものです。

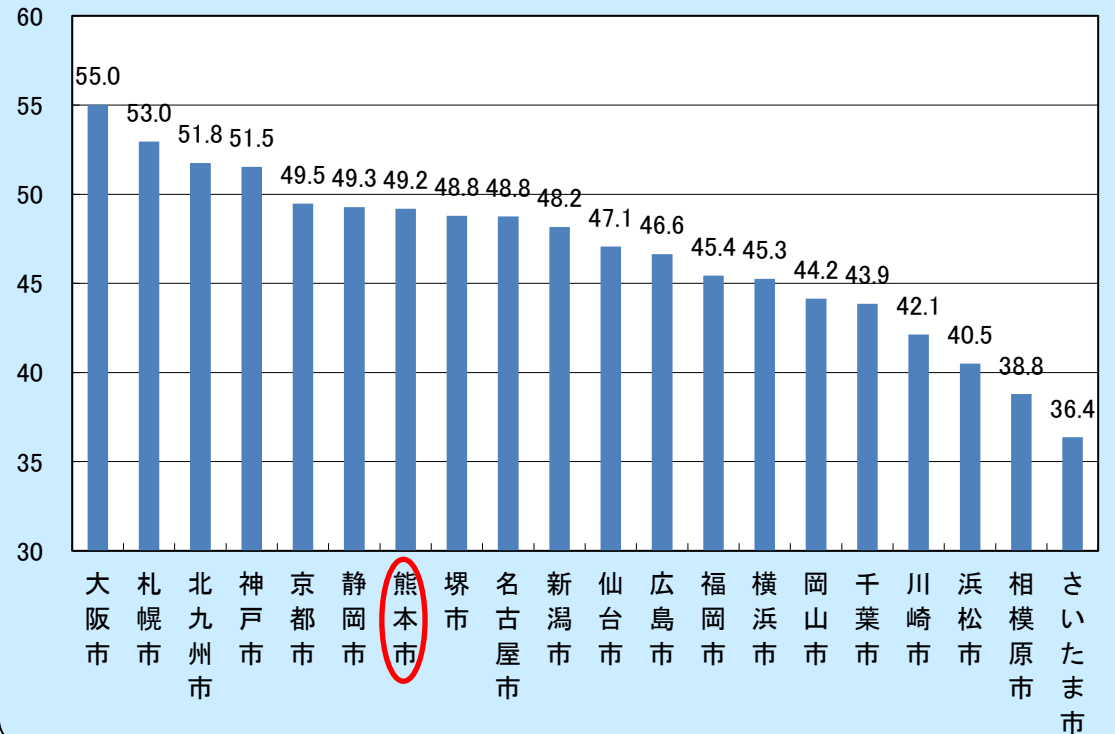
●算定式：
 $\text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

●他都市との比較：
R3決算ベースで他都市と比較すると、20都市中7位と平均的水準となっています。

今後も、経常的なコストの見直しや、使用料・手数料の適正化等による経常収益の増加等を図っていく必要があると考えます。

住民一人あたりの純経常行政コストの他都市比較(R3決算)

(単位:万円)



自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか？～

受益者負担比率

●1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。

受益者負担の適正化を検討していく上での参考となる指標です。

※ただし、規模の大きい都市の方が、スケールメリットが働き、受益者負担比率が大きくなる傾向にあります。

●算定式：経常収益÷経常費用

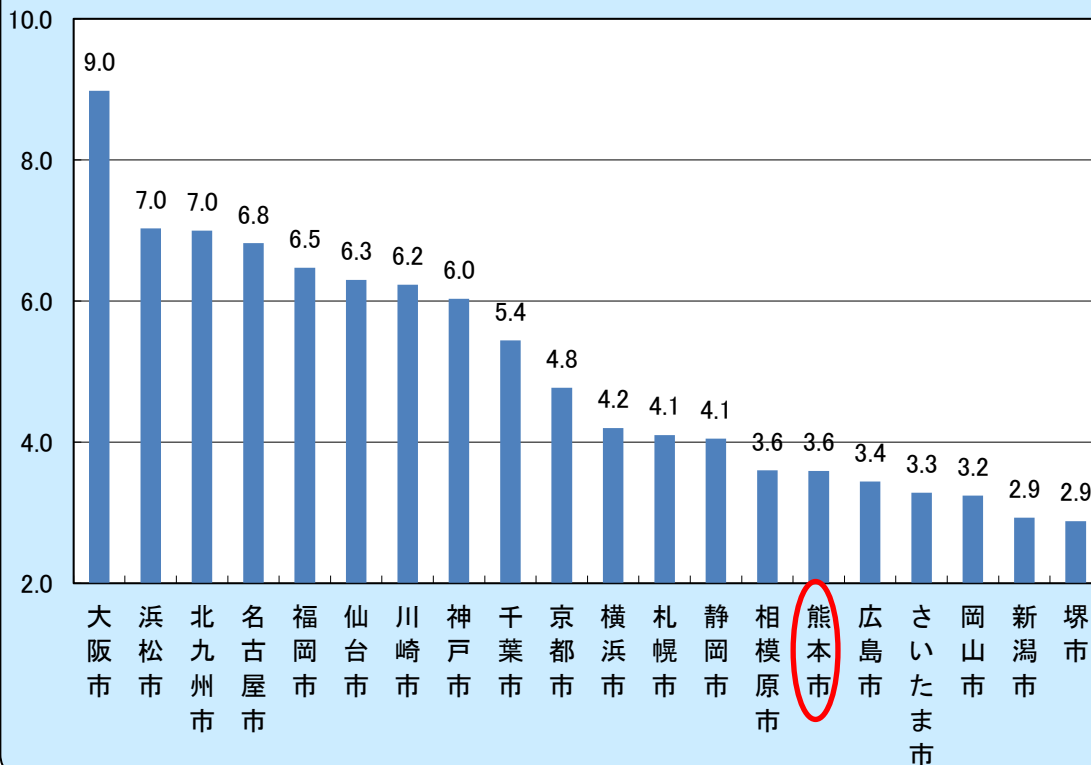
●他都市との比較：

R3決算ベースで他都市と比較すると、20都市中15位となっています。

今後、使用料・手数料等の受益者負担の適正化等を図っていく必要があると考えます。

受益者負担比率の他都市比較(R3決算)

(単位：%)



(2) 予算編成等への活用 公共施設等のマネジメントへの活用

